

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和元年11月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 11月単月	1
2. 4月～11月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 11月単月	3
2. 4月～11月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 11月単月	5
2. 4月～11月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

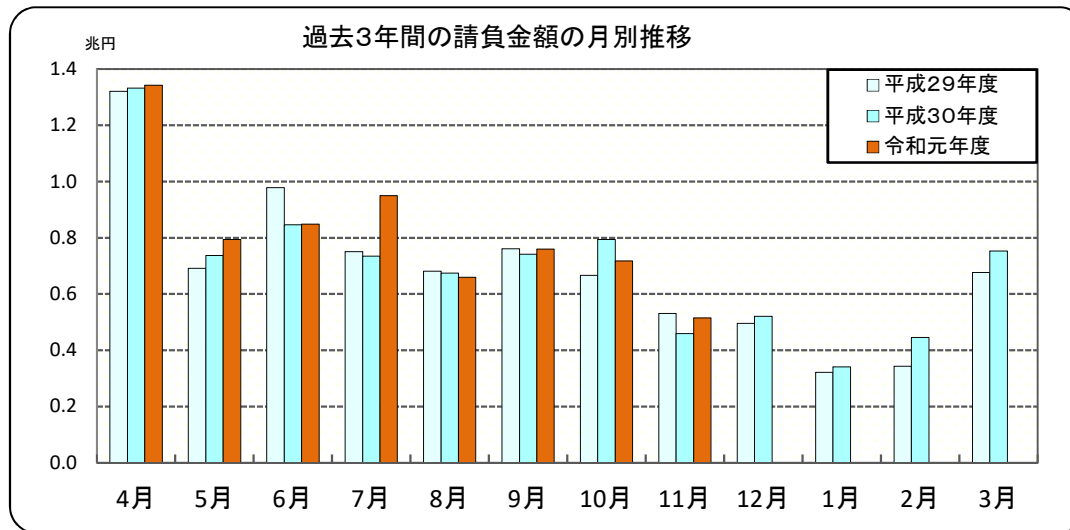
1. 11月単月

請負金額が2桁の増加

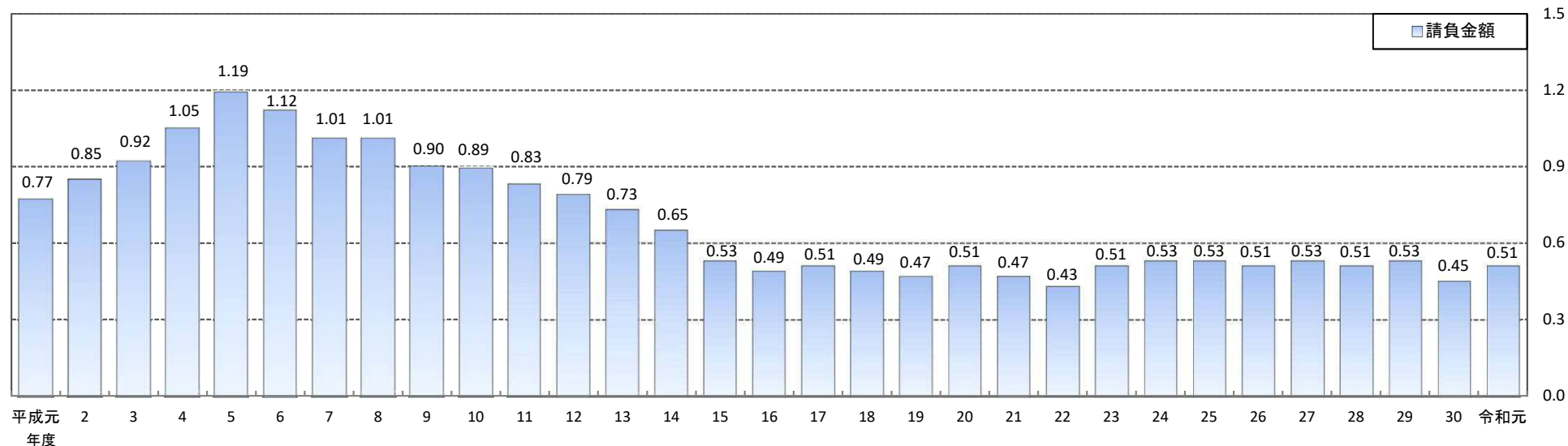
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	11,776	11,984	-208	-1.7%
請負金額	5,151	4,590	561	12.2%
保証金額	2,176	1,919	257	13.4%

当月の取扱は、件数が前年同月比-1.7%の11,776件、請負金額が+12.2%の5,151億円となった。



平成元年度以降の11月(単月)の請負金額の推移

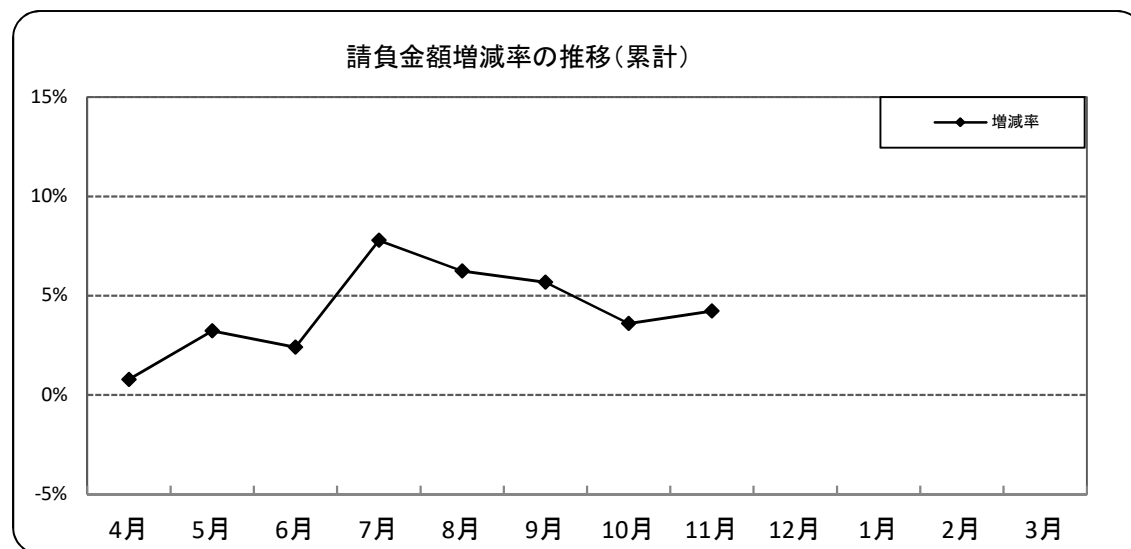


2. 4月～11月累計 請負金額が堅調な増加

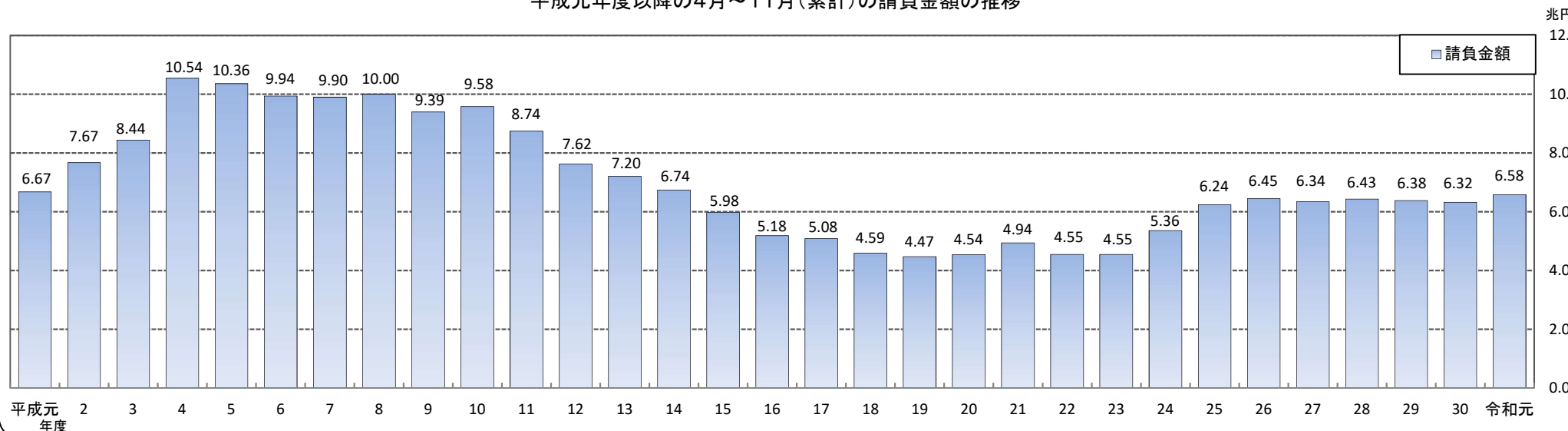
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増	減	増減率
件数	103,998	103,843	155		0.1%
請負金額	65,879	63,209	2,670		4.2%
保証金額	25,649	24,598	1,051		4.3%

11月までの取扱は、件数が前年同期比+0.1%の103,998件、請負金額が+4.2%の6兆5,879億円となっている。



平成元年度以降の4月～11月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 11月単月 国で著しい増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	増減額				
	令和元年度	平成30年度				
国	956	556	400	72.0%	環境省(218) 国土交通省(147)	内閣府(-2)
独立行政法人等	338	363	-25	-7.0%	国立大学法人(39)	日本中央競馬会(-98)
都道府県	1,862	1,737	124	7.2%	東京(57) 静岡(27)	栃木(-52)
市区町村	1,762	1,680	82	4.9%	愛知(70) 栃木(65)	東京(-98)
地方公社	53	89	-35	-39.4%		東京都住宅供給公社(-17)
その他	177	163	13	8.5%	とちぎ健康福祉協会(21)	
合計	5,151	4,590	561	12.2%		

地方公社で著しい減少、独立行政法人等で低調となったものの、国で著しい増加、都道府県、その他で順調な増加、市区町村でも堅調な増加となったため、全体としても+12.2%の増加となった。

(A) 国

内閣府などで減少したものの、環境省、国土交通省などで増加した。
環境省は福島地方環境事務所(+221億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

国立大学法人などで増加したものの、日本中央競馬会などで減少した。

(C) 都道府県

栃木などで減少したものの、東京、静岡などで増加した。

(D) 市区町村

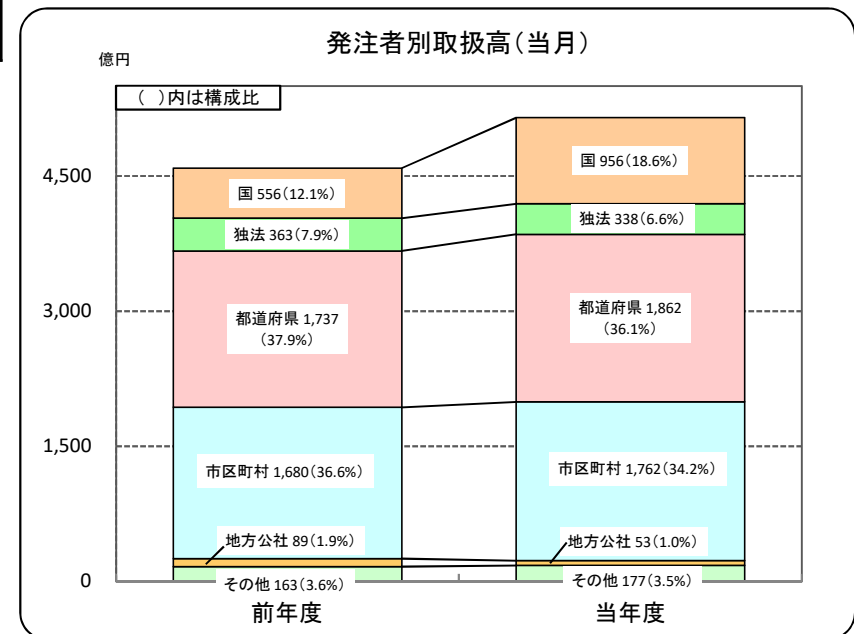
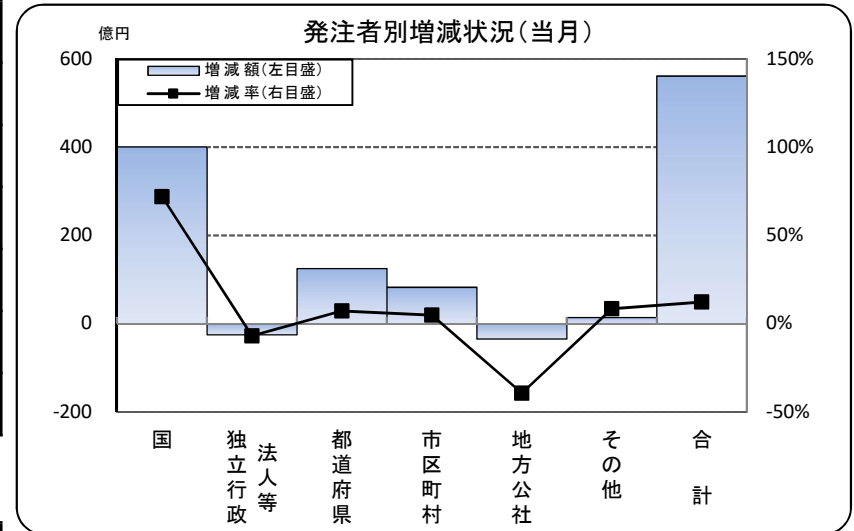
東京などで減少したものの、愛知、栃木などで増加した。
愛知は名古屋市(+65億円)などで、栃木は宇都宮市(+40億円)などで増加した。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで減少した。

(F) その他

とちぎ健康福祉協会などで増加した。



2. 4月～11月累計 市区町村で順調な増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
		令和元年度	平成30年度				
国		8,914	8,334	580	7.0%	国土交通省(853) 農林水産省(96)	環境省(-498)
独立行政 法人等		8,883	8,182	700	8.6%	中日本高速道路(592) 東日本高速道路(183)	都市再生機構(-157)
都道府県		19,167	19,511	-343	-1.8%	千葉(223) 長野(165)	東京(-891)
市区町村		24,922	23,272	1,649	7.1%	東京(376) 静岡(229)	三重(-171) 岩手(-170)
地方公社		716	753	-36	-4.8%		名古屋高速道路公社(-55)
その他		3,274	3,155	119	3.8%	泉町1丁目北地区市街地再開 発組合(187)	
合計		65,879	63,209	2,670	4.2%		

地方公社で低調、都道府県で微減となったものの、国、独立行政法人等、市区町村で順調な増加、その他でも若干の増加となったため、全体としても+4.2%の増加となっている。

(A) 国

環境省などで減少しているものの、国土交通省、農林水産省などで増加している。
国土交通省は中部地方整備局(+250億円)などで、農林水産省は東北農政局(+43億円)などで増加している。

(B) 独立行政法人等

都市再生機構などで減少しているものの、中日本高速道路、東日本高速道路などで増加している。

(C) 都道府県

千葉、長野などで増加しているものの、東京などで減少している。

(D) 市区町村

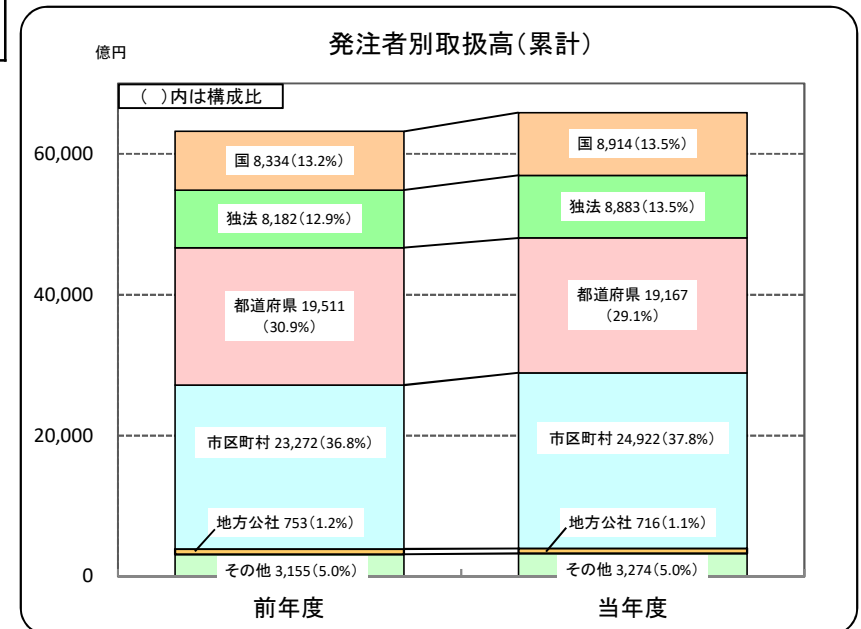
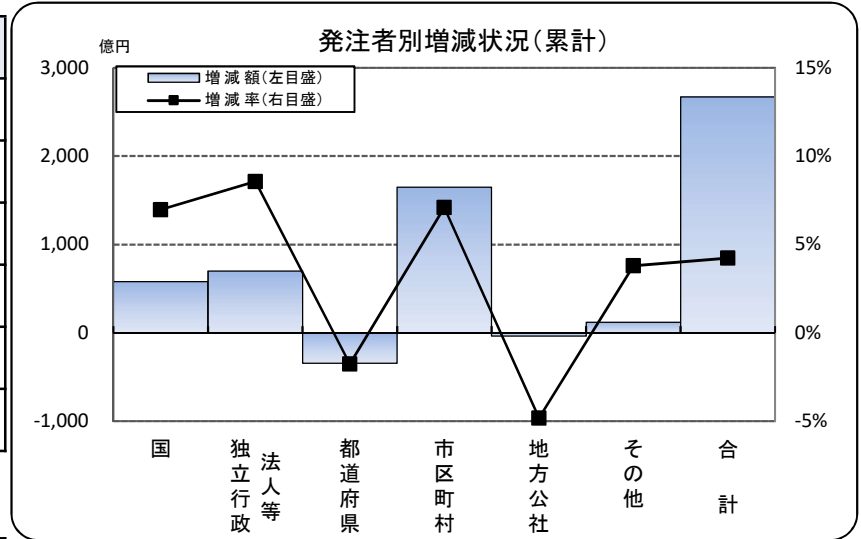
三重、岩手などで減少しているものの、東京、静岡などで増加している。
東京は立川市(+157億円)などで、静岡は富士市(+70億円)などで増加している。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで減少している。

(F) その他

泉町1丁目北地区市街地再開発組合などで増加している。



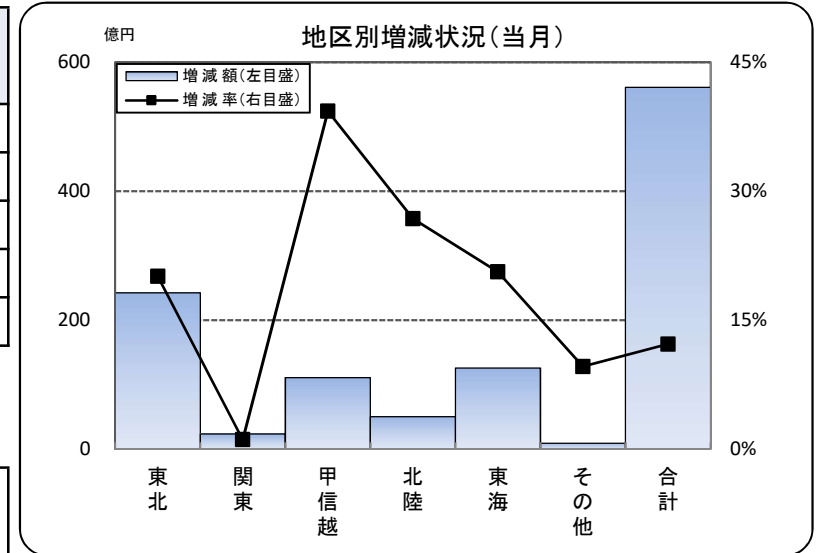
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 11月単月 東北で大幅な増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	1,445	1,202	242	20.1%	福島(232)	青森(26)	4	宮城(-29)	岩手(-21)	2
関東	2,240	2,217	23	1.1%	栃木(52)	埼玉(50)	5	千葉(-97)	茨城(-27)	2
甲信越	392	281	110	39.3%	長野(60)	山梨(33)	3			0
北陸	238	187	50	26.8%	福井(27)	石川(12)	3			0
東海	734	608	125	20.6%	愛知(95)	静岡(22)	4			0
その他	101	92	8	9.6%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	5,151	4,590	561	12.2%						

甲信越で著しい増加、東北、北陸、東海で大幅な増加、関東でも微増となったため、全体としても+12.2%の増加となった。



(A) 東北地区

宮城、岩手で減少したものの、福島、青森などで増加した。
福島は国(+226億円)などで、青森は市町村(+10億円)などで増加した。

(B) 関東地区

千葉、茨城で減少したものの、栃木、埼玉などで増加した。
栃木は市町村(+65億円)などで、埼玉は県(+27億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

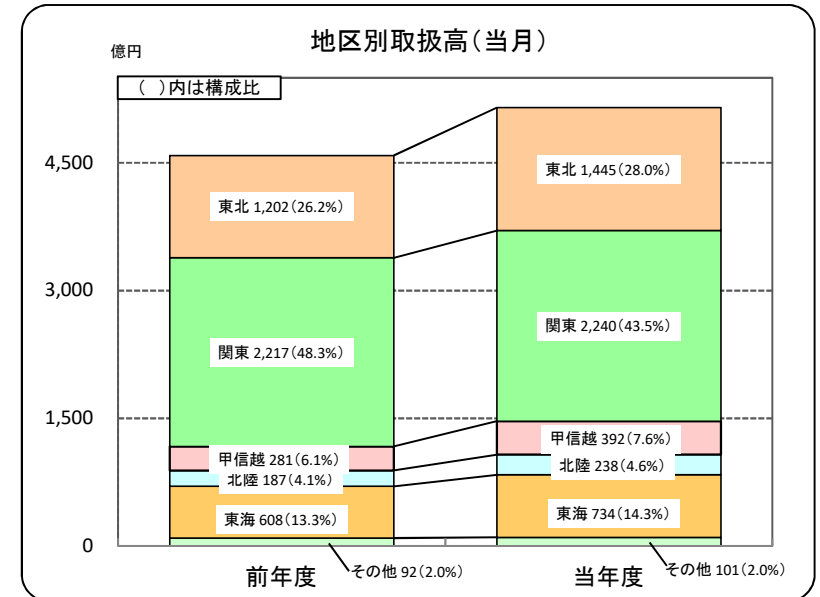
全ての県で増加した。
長野は国(+34億円)などで、山梨は独立行政法人等(+12億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

全ての県で増加した。
福井は県(+20億円)などで、石川は独立行政法人等(+4億円)などで増加した。

(E) 東海地区

全ての県で増加した。
愛知は市町村(+70億円)などで、静岡は県(+27億円)などで増加した。

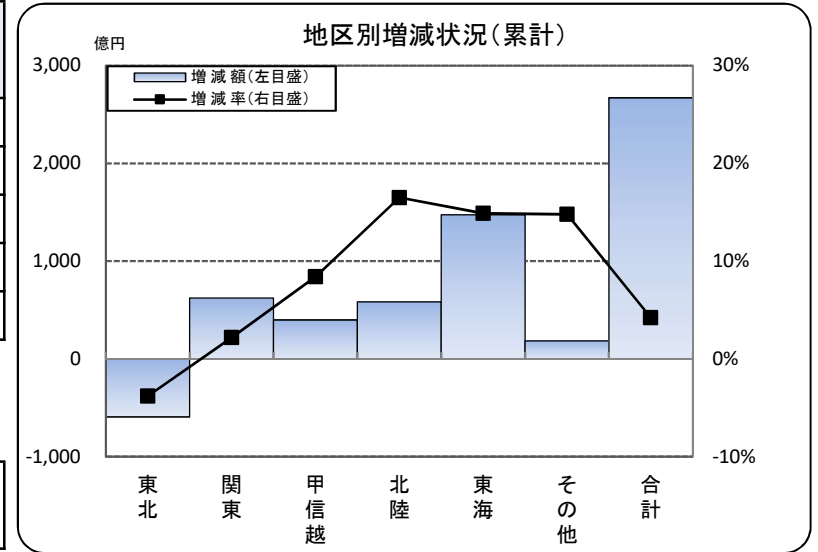


2. 4月～11月累計 東海で2桁の増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	15,080	15,674	-593	-3.8%	山形(217)	青森(152)	3	岩手(-669)	宮城(-385)	3
関東	28,741	28,118	623	2.2%	茨城(358)	群馬(352)	6	東京(-382)		1
甲信越	5,147	4,748	398	8.4%	長野(260)	新潟(143)	2	山梨(-5)		1
北陸	4,123	3,539	583	16.5%	福井(285)	富山(174)	3			0
東海	11,358	9,884	1,474	14.9%	静岡(819)	愛知(678)	3	三重(-361)		1
その他	1,427	1,243	183	14.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	65,879	63,209	2,670	4.2%						

東北で若干の減少となったものの、北陸、東海で2桁の増加、甲信越で順調な増加、関東でも若干の増加となったため、全体としても+4.2%の増加となっている。



(A) 東北地区

山形、青森などで増加しているものの、岩手、宮城などで減少している。
岩手は独立行政法人等(-228億円)などで、宮城は県(-311億円)などで減少している。

(B) 関東地区

東京で減少しているものの、茨城、群馬などで増加している。
茨城はその他(+260億円)などで、群馬は国(+189億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

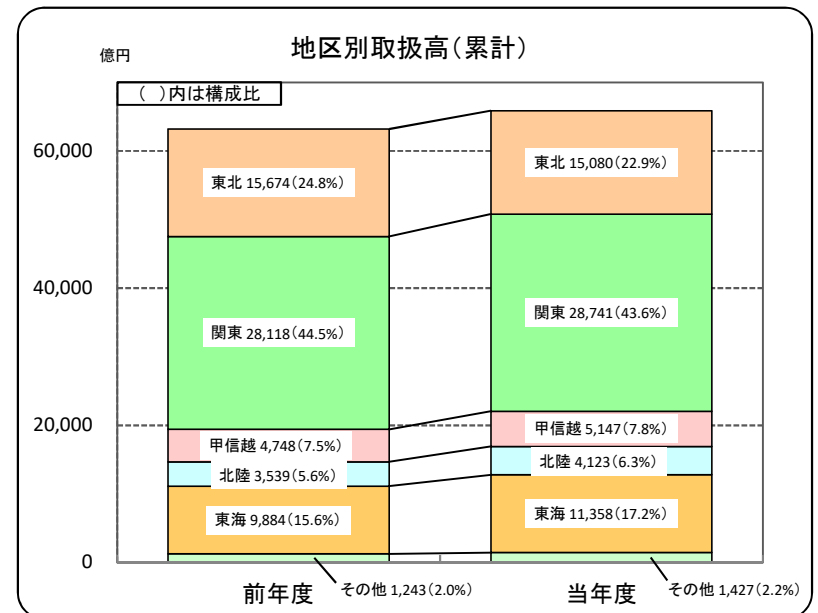
山梨で減少しているものの、長野、新潟で増加している。
長野は県(+164億円)などで、新潟は国(+100億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

全ての県で増加している。
福井は独立行政法人等(+128億円)などで、富山も独立行政法人等(+64億円)などで増加している。

(E) 東海地区

三重で減少しているものの、静岡、愛知などで増加している。
静岡は独立行政法人等(+350億円)などで、愛知も独立行政法人等(+227億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和元年度 (11月単月)	平成30年度 (11月単月)			令和元年度 (4月～11月累計)	平成30年度 (4月～11月累計)		
東	青森	104	78	26	33.6%	1,534	1,381	152	11.1%
	岩手	204	226	-21	-9.3%	2,750	3,420	-669	-19.6%
	宮城	334	364	-29	-8.2%	3,489	3,874	-385	-9.9%
北	秋田	95	69	25	37.0%	1,378	1,237	140	11.4%
	山形	84	76	8	11.7%	1,564	1,347	217	16.1%
	福島	620	388	232	59.8%	4,363	4,412	-48	-1.1%
関東	茨城	239	267	-27	-10.5%	2,680	2,321	358	15.5%
	栃木	180	127	52	41.5%	1,514	1,385	128	9.3%
	群馬	127	106	21	20.2%	1,859	1,506	352	23.4%
	埼玉	272	222	50	22.5%	3,105	3,045	59	2.0%
	千葉	229	326	-97	-29.8%	2,992	2,991	1	0.0%
	東京	855	833	22	2.7%	11,255	11,638	-382	-3.3%
甲信越	神奈川	336	333	2	0.7%	5,333	5,228	105	2.0%
	山梨	96	62	33	53.4%	1,053	1,058	-5	-0.5%
	長野	151	90	60	66.7%	1,560	1,300	260	20.0%
北陸	新潟	144	128	16	12.9%	2,533	2,389	143	6.0%
	富山	52	41	10	25.8%	1,014	839	174	20.8%
	石川	89	77	12	16.2%	1,641	1,517	123	8.1%
東海	福井	95	68	27	39.3%	1,467	1,182	285	24.1%
	静岡	170	148	22	15.1%	3,424	2,605	819	31.4%
	愛知	339	243	95	39.3%	4,597	3,918	678	17.3%
	岐阜	132	127	4	3.8%	1,954	1,616	338	20.9%
その他	三重	91	88	2	3.0%	1,381	1,743	-361	-20.7%
	その他	101	92	8	9.6%	1,427	1,243	183	14.8%
合計		5,151	4,590	561	12.2%	65,879	63,209	2,670	4.2%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 11月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	245	4.8%	269	5.9%	-24	-9.1%	-1.1
	2,000万円未満	423	8.2%	435	9.5%	-12	-2.9%	-1.3
	5,000万円未満	906	17.6%	868	18.9%	38	4.4%	-1.3
	小計	1,575	30.6%	1,573	34.3%	1	0.1%	-3.7
中規模	1億円未満	732	14.2%	664	14.4%	68	10.3%	-0.2
	2億円未満	683	13.3%	577	12.6%	105	18.3%	0.7
	5億円未満	675	13.1%	620	13.5%	55	9.0%	-0.4
	小計	2,091	40.6%	1,861	40.5%	229	12.4%	0.1
大規模	10億円未満	399	7.7%	281	6.2%	118	41.9%	1.5
	10億円以上	1,085	21.1%	873	19.0%	211	24.2%	2.1
	小計	1,485	28.8%	1,155	25.2%	329	28.5%	3.6
合計		5,151	100.0%	4,590	100.0%	561	12.2%	

2. 4月～11月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	1,846	2.8%	1,953	3.1%	-106	-5.4%	-0.3
	2,000万円未満	3,297	5.0%	3,382	5.3%	-84	-2.5%	-0.3
	5,000万円未満	8,515	12.9%	8,327	13.2%	188	2.3%	-0.3
	小計	13,660	20.7%	13,662	21.6%	-2	0.0%	-0.9
中規模	1億円未満	9,029	13.7%	8,225	13.0%	804	9.8%	0.7
	2億円未満	9,101	13.8%	8,072	12.8%	1,028	12.7%	1.0
	5億円未満	10,279	15.6%	9,383	14.8%	896	9.5%	0.8
	小計	28,411	43.1%	25,682	40.6%	2,728	10.6%	2.5
大規模	10億円未満	5,585	8.5%	5,534	8.8%	50	0.9%	-0.3
	10億円以上	18,223	27.7%	18,329	29.0%	-106	-0.6%	-1.3
	小計	23,808	36.2%	23,864	37.8%	-55	-0.2%	-1.6
合計		65,879	100.0%	63,209	100.0%	2,670	4.2%	

参考3 資本金階層別状況

1. 11月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,239	43.5%	2,177	47.4%	62	2.9%	-3.9
	1億円未満	631	12.3%	592	12.9%	38	6.5%	-0.6
	3億円未満	285	5.5%	260	5.7%	25	9.9%	-0.2
	小計	3,156	61.3%	3,029	66.0%	127	4.2%	-4.7
大規模	10億円未満	120	2.3%	189	4.1%	-68	-36.1%	-1.8
	10億円以上	652	12.7%	658	14.4%	-5	-0.9%	-1.7
	小計	773	15.0%	847	18.5%	-74	-8.8%	-3.5
共同企業体		1,221	23.7%	713	15.5%	508	71.2%	8.2
合計		5,151	100.0%	4,590	100.0%	561	12.2%	

2. 4月～11月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	25,303	38.4%	23,179	36.7%	2,124	9.2%	1.7
	1億円未満	7,665	11.6%	7,132	11.3%	533	7.5%	0.3
	3億円未満	3,132	4.8%	3,098	4.9%	34	1.1%	-0.1
	小計	36,101	54.8%	33,410	52.9%	2,691	8.1%	1.9
大規模	10億円未満	1,747	2.7%	2,027	3.2%	-280	-13.8%	-0.5
	10億円以上	10,235	15.5%	10,370	16.4%	-135	-1.3%	-0.9
	小計	11,982	18.2%	12,398	19.6%	-415	-3.4%	-1.4
共同企業体		17,795	27.0%	17,401	27.5%	394	2.3%	-0.5
合計		65,879	100.0%	63,209	100.0%	2,670	4.2%	